

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月3日

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成30年6月28日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成30年6月28日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金120円 総額260,077,080円

ロ 効力発生日

平成30年6月29日

2. その他の剰余金の処分にに関する事項

イ 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 300,000,000円

ロ 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件

上 敏郎、杉本 勝次、長澤 泰彦、森西 輝幸、北島 秀樹、岩井 淳文及び上 浩一郎を監査等委員でない取締役に選任するものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

菊池 恭彦、玉野 博昭、蔵口 康裕及び中務 正裕を監査等委員である取締役に選任するものであります。

第4号議案 当社と株式会社協和エクシオとの株式交換契約承認の件

平成30年10月1日を効力発生日として、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を承認するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	17,862	4	0	(注)1	可決 99.98
第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件					
上 敏郎	17,860	6	0	(注)3	可決 99.97
杉本 勝次	17,860	6	0		可決 99.97
長澤 泰彦	17,862	4	0		可決 99.98
森西 輝幸	17,862	4	0		可決 99.98
北島 秀樹	17,862	4	0		可決 99.98
岩井 淳文	17,862	4	0		可決 99.98
上 浩一郎	17,862	4	0		可決 99.98
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件					
菊池 恭彦	17,850	16	0	(注)3	可決 99.91
玉野 博昭	17,852	14	0		可決 99.92
蔵口 康裕	17,852	14	0		可決 99.92
中務 正裕	17,840	26	0		可決 99.85
第4号議案 当社と株式会社協和エクシオとの株式交換 契約承認の件	17,862	4	0	(注)2	可決 99.98

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。